

中央区環境行動計画2023の進捗評価(令和6年度)

令和5年度からスタートした「中央区環境行動計画2023」について、学識経験者等(学識経験者、区内事業者および区民)ならびに中央区職員で構成される「中央区環境行動計画推進委員会」において、令和6年度の実績状況の進捗評価を行いました。次ページ以降に、基本目標毎に進捗評価結果を示します。また、各表の下段には、個別指標毎に評価の概要及び今後の取り組みについて、記述しました。

【中央区環境行動計画2023の進捗評価に係る基本的な考え方】

- ア. 個別指標ごとに設定された数値目標に基づき、定量評価を行うことを原則とする。
 - イ. 個別指標は、「i. 単年度集計値を指標とする項目」、「ii. 累計値を指標とする項目」、「iii. 環境基準及び要請限度に基づく項目」の3種類に分類する。
 - ウ. 「i. 単年度集計値を指標とする項目」及び「ii. 累計値を指標とする項目」については「進捗率」により、「iii. 環境基準及び要請限度に基づく項目」については「達成率」により評価を行う。
 - エ. 基準値は計画策定時に把握可能な直前年度である令和3年度値とし、温室効果ガス排出量に関わる指標（基本目標1：No.1～4）については、国の「地球温暖化対策計画」を踏まえて、平成25年度値、毎年度調査を実施しないみどり及び水生生物に関わる指標（基本目標4：No.4、5、9）については、計画策定時に調査結果を把握可能な最新年度とする。
 - オ. 当該年度の実績値は原則、評価実施年度の前年度値とするが、以下の指標については、把握可能な最新年度の実績とする。
 - ・ 区内の温室効果ガス排出量に関わる指標（基本目標1：No.1～3）は3年度前の実績値
 - ・ ごみに関わる指標のうち一部指標（基本目標3：No.1と3）は2年度前の実績値
 - ・ 自動車排ガスの環境基準達成率（基本目標5：No.3）は2年度前の実績値
- 上記エ、オを踏まえて、基準値の年度及び評価の当該年度が原則と異なる場合、表中に年度を記載しています。
- 実績は報告時点において直前の把握可能な数値で評価しています。
- 用語については、中央区環境行動計画2023の巻末の「環境用語集」を参照してください。

基本目標 1 脱炭素社会 ～地球にやさしいまちづくり～

個別指標		種類	①基準値 (原則令和3年実績)	最終目標年度（令和12年度）		当該年度(令和6年度)			前年度(令和5年度)		前年度比較	
				②目標値	③増減量 (②-①)	④実績値	⑤増減量 (④-①)	⑥進捗率 (⑤/③)	⑦実績値	⑧進捗率	⑨実績値 (④-⑦)	⑩進捗率 (⑥-⑧)
1	区内における温室効果ガス排出量 (二酸化炭素排出量)	単年度	H25年度 ※1 2,399 千t-CO ₂	1,200 千t-CO ₂	-1,200 千t-CO ₂ (H25年度比-50%)	R4年度 ※2 1,815 千t-CO ₂	-584 千t-CO ₂ (H25年度比-24%)	49 %	R3年度 ※2 1,816 千t-CO ₂	49 %	-1 千t-CO ₂	維持
2	区内の家庭における温室効果ガス排出量 (二酸化炭素排出量)	単年度	H25年度 ※1 280 千t-CO ₂	196 千t-CO ₂	-84 千t-CO ₂ (H25年度比-30%)	R4年度 ※2 270 千t-CO ₂	-10 千t-CO ₂ (H25年度比-4%)	12 %	R3年度 ※2 305 千t-CO ₂	-30 %	-35 千t-CO ₂	42% 改善
3	区内の事業所における温室効果ガス排出量 (二酸化炭素排出量)	単年度	H25年度 ※1 1,687 千t-CO ₂	590 千t-CO ₂	-1,097 千t-CO ₂ (H25年度比-65%)	R4年度 ※2 1,217 千t-CO ₂	-470 千t-CO ₂ (H25年度比-28%)	43 %	R3年度 ※2 1,153 千t-CO ₂	49 %	64 千t-CO ₂	6% 後退
4	区施設における温室効果ガス排出量 ※3	単年度	H25年度 ※1 30,648 t-CO ₂	13,800 t-CO ₂	-16,848 t-CO ₂ (H25年度比-55%)	17,366 t-CO ₂	-13,282 t-CO ₂ (H25年度比-43%)	79 %	21,084 t-CO ₂	57 %	-3,718 t-CO ₂	22% 改善
5	新たに建設する区有施設におけるZEB化率 ※4	累計 ※5	実績なし ※6	100 %	100 %	設計中のため評価対象外 ※6			設計中のため比較対象外 ※6			
6	まちづくり基本条例における開発事業の新築建物のZEB化・ZEH化率 ※4	累計 ※5	実績なし ※6	100 %	100 %	制度化の準備中のため評価対象外 ※7			制度化の準備中のため比較対象外 ※7			
7	「中央区の森」事業（二酸化炭素吸収量）	単年度	実績なし	145 t-CO ₂	145 t-CO ₂	50 t-CO ₂	50 t-CO ₂	34 %	50 t-CO ₂	34 %	0 t-CO ₂	維持
8	公園灯・街路灯のLED化率	累計	70.1 %	88.5 %	18.4 %	83.7 %	13.6 %	74 %	80.3 %	55 %	3.4 %	18% 改善
9	自然エネルギー・省エネルギー機器等 導入費助成件数	累計 ※8	84 件	1,035 件 ※8	951 件	533 件 ※9	449 件	47 %	401 件 ※9	33 %	132 件	14% 改善
10	江戸バスZEV化率（江戸バスの環境に配慮した 車両の導入割合）	累計	0 %	100 %	100 %	10 %	10 %	10 %	10 %	10 %	0 %	維持

- ◎ 小数点以下の算出上、表内の数字が一致しないことがあります。
- ※1 温室効果ガス排出量に係る指標については、国の「地球温暖化対策計画」を踏まえて、基準年度を平成25（2013）年度とする。
- ※2 オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」の資料を参考としているため、令和6（2024）年度の「④実績値」は実績値を把握できる最新年度（令和4（2022）年度）の数値、令和5（2023）年度の「⑦実績値」は令和3（2021）年度の数値とする。
- ※3 令和6年度から施行した「中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画(第6次)」に基づき、①基準値および②目標値を改めた。対象を広げた同計画との整合性を図るため、前年度の⑦実績値および⑧進捗率も変更した。
- ※4 ZEB化・ZEH化は、「ZEB・ZEH Ready」または「ZEB・ZEH Oriented」の水準相当を指す。
- ※5 計画期間における新築建物の総件数（累計）に対するZEB化新築建物（累計）の割合について進捗評価を行う。
- ※6 令和5（2023）年度以降に設計を開始する新築建物が対象（認証を取得した年度から実績に計上する。）
- ※7 ZEB・ZEH化への誘導に向けた制度の見直しを検討
- ※8 「①基準値」から令和12（2030）年度の目標助成件数（123件/年）に向けて、毎年度一定に進捗すると想定して「②目標値」を設定する。
- ※9 令和3（2021）年度から当該年度までの累計値

No.1 区内における温室効果ガス排出量(二酸化炭素排出量)

令和4年度の温室効果ガス排出量（④）は令和3年度実績値（⑦）と比べて横ばいとなりました。これは、省エネ設備・機器の普及等を通じて家庭におけるエネルギー消費量の抑制がこれまで図られてきた一方で、新型コロナウイルス流行禍からの経済回復やオフィス等の稼働時間・空間の拡大等による影響で増加したことが考えられます。今後も区民等への省エネ活動、再エネの導入や活用の促進を図ることでカーボンニュートラルの実現に向けた取組を推進していきます。

No.2 区内の家庭における温室効果ガス排出量(二酸化炭素排出量)

令和4年度は家庭からの温室効果ガス排出量（④）が令和3年度実績（⑦）よりも減少しました。省エネ設備・機器の普及等により、長期的に世帯当たりのエネルギー消費量は減少していることが考えられます。引き続き、中央エコアクトへの参加や自然エネルギー・省エネルギー機器等導入費助成の活用等を促進し、家庭での省エネ活動を推進していきます。

No.3 区内の事業所における温室効果ガス排出量(二酸化炭素排出量)

令和4年度の温室効果ガス排出量（④）は令和3年度実績値（⑦）よりも増加しました。新型コロナウイルス流行禍からの経済回復や在宅勤務率の低下に伴うオフィス等の稼働時間・空間の拡大等が要因として考えられます。引き続き、建築物のエネルギーの効率化や省エネ機器の導入など継続的な省エネ行動の促進を図っていきます。

No.4 区施設における温室効果ガス排出量

令和4年度は新規施設の開設等によりエネルギー消費量が増加となりましたが、再エネの利用が増加したため、温室効果ガス排出量（④）は前年度実績値（⑦）よりも減少しました。さらなる削減に向けて、再エネの利用拡大、省エネ設備の導入とともに、環境配慮プログラムの取組を推進し、省エネ活動の徹底を図っていきます。

No.5 新たに建設する区有施設におけるZEB化率

令和6年度に設計を開始した新築の区有施設はありませんが、総合スポーツセンターにおける大規模改修の設計において、本区で初めてZEB認証（ZEB Ready）を取得しました。また、令和5年度は日本橋中学校及び晴海西小学校第二校舎の設計を開始し、いずれもZEB化を計画に盛り込んでいます。今後とも区有施設新築の際は、ZEB化を推進していくとともに、既存施設を改修する場合においても、可能な範囲で建物における消費エネルギーの削減を図ります。

No.6 まちづくり基本条例における開発事業の新築建物のZEB化・ZEH化率

ZEB化・ZEH化への誘導を目指し、令和6年度にまちづくり基本条例（指針）改正の検討を行い、令和7年4月1日に施行しました。今後は、まちづくり基本条例に基づき新築建物のZEB化・ZEH化を推進していきます。

No.7 「中央区の森」事業（二酸化炭素吸収量）

令和6年度は「とうきょう森づくり貢献認証制度」における新たな二酸化炭素吸収量の申請を行っていないため、現状維持となりました。一方で、同制度においては、晴海西小・中学校等で中央区の森産材を活用したことにより、約40t-CO₂の二酸化炭素貯蔵量が認証されました。

No.8 公園灯・街路灯のLED化率

石川島公園等のLED化工事によりLED化率（④）が増加しました。蛍光ランプの製造・輸入廃止の機会を捉え、計画的にLED化を進めていきます。

No.9 自然エネルギー・省エネルギー機器等導入費助成件数

助成額の拡充期間（令和4年10月～令和6年3月末）が終了したため、令和6年度の申請件数（⑨）は令和5年度（250件）と比較すると減少しましたが、目標助成件数（123件/年）を達成することができました。引き続き、助成件数の増加を図るため、ホームページなど区の広報媒体を活用するだけでなく、各種イベントやセミナーなどでも事業説明の機会を設け、更なる周知を図っていきます。

No.10 江戸バスZEV化率（江戸バスの環境に配慮した車両の導入割合）

今後も車両の更新時期に合わせて、環境に配慮した車両の導入を検討していきます。

基本目標 2 気候変動適応社会 ～気候変動の影響を防止・軽減するまちづくり～

個別指標		種類	①基準値 (原則令和3年実績)	最終目標年度（原則令和14年度）		当該年度(令和6年度)			前年度(令和5年度)		前年度比較	
				②目標値	③増減量 (②-①)	④実績値	⑤増減量 (④-①)	⑥進捗率 (⑤/③)	⑦実績値	⑧進捗率	⑨実績値 (④-⑦)	⑩進捗率 (⑥-⑧)
1	車道透水性舗装の整備面積（㎡）	累計	8,651 ㎡	13,628 ㎡	4,977 ㎡	9,410 ㎡	759 ㎡	15 %	9,410 ㎡	15 %	0 ㎡	維持
2	遮熱性舗装の整備面積（㎡）	累計	84,639 ㎡	99,253 ㎡	14,614 ㎡	88,840 ㎡	4,201 ㎡	29 %	87,663 ㎡	21 %	1,177 ㎡	8% 改善
3	電線共同溝の整備（m）	累計	8,350 m	14,720 m	6,370 m	10,260 m	1,910 m	30 %	9,730 m	22 %	530 m	8% 改善
4	高反射率塗料等の導入費助成件数	累計 ※1	10 件	180 件 ※1	170 件	46 件 ※2	36 件	21 %	31 件 ※2	12 %	15 件	9% 改善

◎ 小数点以下の算出上、表内の数字が一致しないことがあります。
※1 「①基準値」から令和14（2032）年度の目標助成件数（20件/年）に向けて、毎年度一定に進捗すると想定して「②目標値」を設定する。
※2 令和3（2021）年度から当該年度までの累計値

No.1 車道透水性舗装の整備面積（㎡）

区の実績によりこれまでに9,410㎡（④）が整備されました。令和6年度は、予定整備路線において他工事の影響により整備を見送ったため現状維持に留まりましたが、今後とも区の実績による整備とともに、再開発事業等のまちづくりの機会を捉え、事業者と連携を図りながら環境にやさしい整備を進めていきます。

No.2 遮熱性舗装の整備面積（㎡）

区の実績によりこれまでに88,840㎡（④）が整備され、概ね計画どおりに進捗することができました。今後とも区の実績による整備とともに、再開発事業等のまちづくりの機会を捉え、事業者と連携を図りながら環境にやさしい整備を進めていきます。

No.3 電線共同溝の整備（m）

区の実績により、これまでに10,260m（④）が整備され、概ね計画どおりに進捗することができました。今後とも区の実績による整備とともに、再開発事業等のまちづくりの機会を捉え、事業者と連携を図りながら無電柱化を推進してまいります。

No.4 高反射率塗料等の導入費助成件数

助成額の拡充期間（令和4年10月～令和6年3月末）が終了したため、令和6年度の申請件数（⑨）は令和5年度（20件）と比較すると減少しました。今後とも助成件数の増加を図るため、引き続きホームページなど区の広報媒体を活用するだけでなく、各種イベントやセミナーなどでも事業説明の機会を設け、更なる周知を図ってまいります。

基本目標 3 循環型社会 ～限りある資源を大切にするまちづくり～

個別指標		①基準値 (原則令和3年実績)	最終目標年度（原則令和14年度）		当該年度(令和6年度)			前年度(令和5年度)		前年度比較		
			②目標値	③増減量 (②-①)	④実績値	⑤増減量 (④-①)	⑥進捗率 (⑤/③)	⑦実績値	⑧進捗率	⑨実績値 (④-⑦)	⑩進捗率 (⑥-⑧)	
1	区内ごみ量（家庭ごみと事業系ごみの1年間当たりの総量）	単年度	81,180 t	R12年度 ※1 84,491 t	3,311 t	R5年度 ※2 87,767 t	6,587 t	-99% ※3 ((③-⑤)/③)	R4年度 ※2 86,404 t	-58% ※3 (③-前年度⑤)/③)	1,363 t	41% 後退
2	家庭ごみ1人1日当たりの排出量（燃やすごみ、燃やさないごみ、粗大ごみの合計）	単年度	342 g/人日	R12年度 ※1 292 g/人日	-50 g/人日	355 g/人日	13 g/人日	-26 %	320 g/人日	44 %	35 g/人日	70% 後退
3	事業用大規模建築物における再利用率	単年度	53 %	R12年度 ※1 60 %	7 %	R5年度 ※2 47 %	-6 %	-83 %	R4年度 ※2 49 %	-64 %	-1 %	19% 後退
4	資源の集団回収登録団体数	累計	347 件	500 件	153 件	358 件	11 件	7 %	359 件	8 %	-1 件	1% 後退
5	資源の拠点回収量（kg）	単年度	88,868 kg	106,973 kg	18,105 kg	95,146 kg	6,278 kg	35 %	92,561 kg	20 %	2,585 kg	14% 改善

◎ 小数点以下の算出上、表内の数字が一致しないことがあります。

※1 「中央区一般廃棄物処理基本計画2021」（令和3（2021）年3月）に基づき目標値を設定したことから、最終目標年度は令和12（2030）年度とする。

※2 令和6（2024）年度の「④実績値」は、当該年度の数値が未確定のため、把握可能な最新年度である令和5（2023）年度の数値、令和5（2023）年度の「⑦実績値」は令和4（2022）年度の数値とする。

※3 本区は今後も人口増加する見込みであることから、区内のごみ排出量は、現状のまま推移した場合に自然増となる。このため、「中央区一般廃棄物処理基本計画2021」においては、令和12（2030）年度の将来予測値（9万7,655t）に対して、排出量を抑制することとして、目標値を84,491t（将来予測値の-13.5%相当）と設定した。③増減量（3,311t）は人口増加に伴うごみ排出量増加に対する許容量であり、これ以下に抑えることが本計画における目標となる。そのため、基本目標3No.1の「⑥進捗率」は、最終目標年度の③増減量（許容量）に対する当該年度の⑤増減量の比率を示している（マイナス値は許容量を超え、後退していることを示す。）。（下の図を参照）

No.1 区内ごみ量（家庭ごみと事業系ごみの1年間当たりの総量）

令和5年度の区内ごみ量（④）は、令和4年度の実績値（⑦）から増加となりました。区収集（家庭ごみと事業系ごみ）の燃やすごみ、燃やさないごみおよび粗大ごみの量は、いずれも令和4年度に比べ減少しましたが、区内ごみ量の大半を占める事業者による持込ごみ量が増加したためです。

持込ごみ量の削減については、東京二十三区清掃一部事務組合や他区と情報を共有し、様々な状況に対応できるよう備えていきます。また、家庭ごみについては、No.2に記載の取組を通じ、ごみ量の削減を図っていくとともに、今後も引き続き人口増が見込まれることから、転入者に対する啓発冊子の配布を継続することで分別ルールを周知していきます。

No.2 家庭ごみ1人1日当たりの排出量（燃やすごみ、燃やさないごみ、粗大ごみの合計）

令和6年度の家庭ごみ1人1日当たりの排出量（④）は前年度実績値（⑦）から35gの増加（⑨）となりました。令和6年度に区内の家庭から排出されたごみを対象として実施した「中央区ごみ排出実態調査」の結果において、前回の調査時（令和元年度）から人口が増加したこともあり、区収集ごみに占める家庭ごみの比率が前回調査時よりも増加しました。家庭ごみの排出量削減に向けては、未利用食品の回収事業や、リサイクルハウスかざぐるまにおける不用品の展示販売、地域情報サイトの利用による不用品譲渡の促進のほか、清掃リサイクル講演会にて食品ロス削減アドバイザーによる冷蔵庫の収納方法についての講演といった普及・啓発など、3R事業を推進しました。

今後は、区民に対し身近にできるごみの減量方法として、民間事業者と連携し、粗大ごみ等のリユースを働きかけていきます。また、子どもに対しては清掃リサイクル学習による意識啓発を通じて、区民一人一人の行動変容を促していきます。

No.3 事業用大規模建築物における再利用率

令和5年度の事業用大規模建築物における再利用率（④）は、令和4年度と比較して1％（⑨）低下しました。再利用率の後退は、区内の事業用大規模建築物の約8割を占めるオフィスビルからの可燃物排出量が増加し、「資源化に適さない紙ごみ」として排出される量の増加が続いていることが要因として考えられます。

再利用率の低い事業用大規模建築物に対しては、再利用が困難なペーパータオルや紙コップ類、除菌シートなどの紙ごみ減量に向けた助言・指導を、「立入検査」によって継続実施していきます。

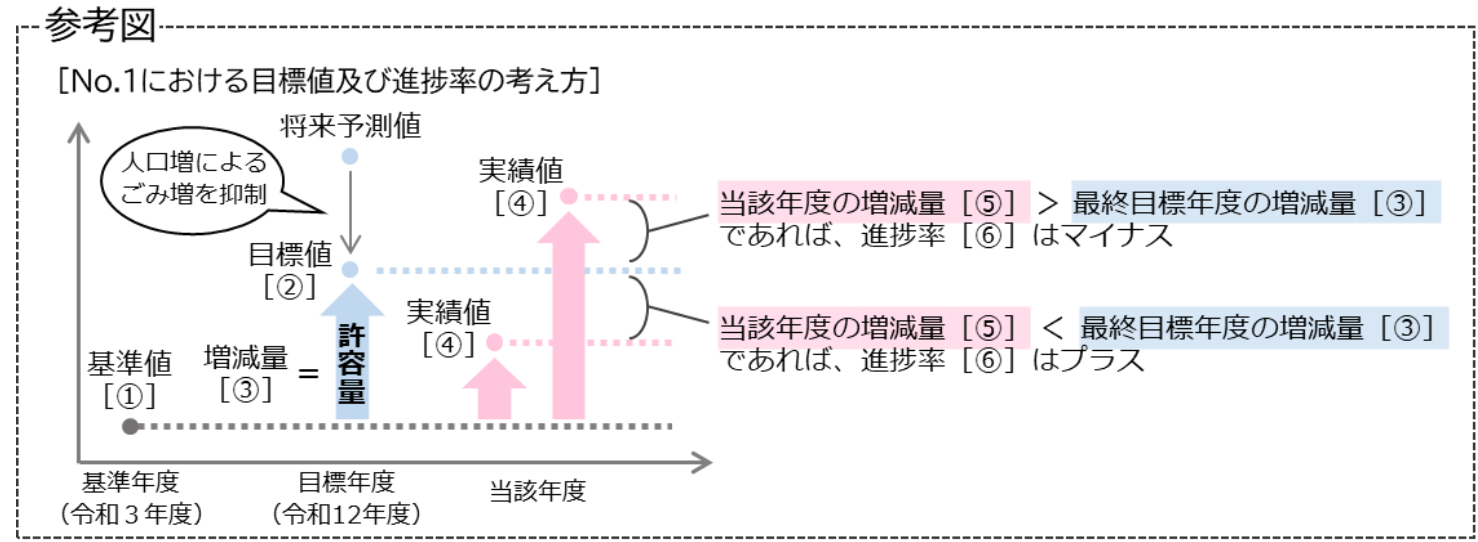
また、分別ルールの確立や社員の3R意識を醸成するため、区のホームページにおける事業者の活動事例の紹介や、廃棄物管理責任者講習会での啓発を通じ、事業用大規模建築物から排出される「資源化に適さない紙ごみ」を削減し、再利用率の向上に努めていきます。

No.4 資源の集団回収登録団体数

令和6年度はHARUMI FLAGを始め、2団体の新規登録がありました。一方で、構成員の高齢化等の理由により活動が困難となった3団体が解散したため、令和5年度（⑦）よりも1団体減少(⑨)となりました。令和6年度「中央区ごみ排出実態調査」の区民アンケートでは、「集団回収をやってみたいと思う」と答えた回答者のうち、「どのように始めれば良いか分からない」と答えた回答者が7割以上を占めたため、今後はイラスト等を用いたより分かりやすい登録の流れを区のホームページに掲載するなど、団体数の増加を図っていきます。

No.5 資源の拠点回収量

令和6年度は新たに晴海西小学校の開校および晴海区民センターの開設に伴う回収拠点の増設により、小型家電を中心に8品目中7品目の回収量が増加しました。今後も人口増加による資源量の増量が想定されることから、区民に対し、ホームページや啓発冊子等の広報媒体を通じてさらなる利用促進を図っていきます。



基本目標 4 自然共生社会 ～水とみどりにかこまれた豊かなまちづくり～

個別指標		種類	①基準値 (原則令和3年実績)	最終目標年度（原則令和14年度）		当該年度(令和6年度)			前年度(令和5年度)		前年度比較	
				②目標値	③増減量 (②-①)	④実績値	⑤増減量 (④-①)	⑥進捗率 (⑤/③)	⑦実績値	⑧進捗率	⑨実績値 (④-⑦)	⑩進捗率 (⑥-⑧)
1	水辺環境等の整備 (朝潮運河等の護岸整備)	累計	887 m	3,407 m	2,520 m	1,583 m	696 m	28 %	1,583 m	28 %	0 m	維持
2	緑化ボランティア参加人数	単年度	1,280 人	R10年度 1,200 人	設定なし	1,510 人	設定なし	126%※1 (④/②)	1,567 人	131%※1 (⑦/②)	-57 人	5% 後退
3	公園・緑地面積	累計	41.7 ha	R12年度 43.7 ha	2.0 ha	43.2 ha	1.5 ha	75 %	43.2 ha	75 %	0.0 ha	維持
4	みどり率(緑被率＋水面の割合＋公園内で緑に覆 われていない面積の割合)	累計	H29年度 ※2 26.5 %	30.0 %	3.5 %	調査実施年度ではないため評価対象外 ※3			概ね10年に1度調査を実施のため比較対象外 ※3			
5	緑被率	累計	H29年度 ※2 10.7 %	13.8 %	3.1 %	調査実施年度ではないため評価対象外 ※3			概ね10年に1度調査を実施のため比較対象外 ※3			
6	みどりをを感じる歩行空間の延長 (新規整備)	累計	0 m	7,000 m	7,000 m	3,390 m	3,390 m	48 %	3,133 m	45 %	257 m	4% 改善
7	河川水質の環境基準達成率 (生物化学的酸素要求量)	基準	100 %	100 %	設定なし	75 %	設定なし	75% ※4	100 %	100% ※4	-25 %	25% 後退
8	河川水質の環境基準達成率 (溶存酸素量)	基準	25 %	100 %	設定なし	25 %	設定なし	25% ※4	50 %	50% ※4	-25 %	25% 後退
9	水生生物（魚類・甲殻類）の種類	累計	R1年度 ※5 16 種	R10年度 ※5 22 種	6 種	調査実施年度ではないため評価対象外 ※5			22 種	100%	調査実施年度ではないため比較対象外 ※5	

- ◎ 小数点以下の算出上、表内の数字が一致しないことがあります。
- ※1 「②目標値」を「中央区緑の基本計画」（平成31（2019）年3月）に基づいて設定しており、「①基準値」（令和3（2021）年度の実績値）が「②目標値」を上回っているため、増減量に対する進捗率ではなく「②目標値」に対する達成状況を評価する。
- ※2 平成29（2017）年度の実績値
- ※3 概ね10年に1度調査を実施。令和5（2023）年度、令和6（2024）年度は調査不実施
- ※4 環境基準の達成率100%に対する実績値（当該年度の達成率）
- ※5 5年に1度の調査のため、基準年度及び目標年度は調査実施年度を設定。令和6年度（2024）も実績値なし

No.1 水辺環境等の整備（朝潮運河等の護岸整備）

令和6年度は新たに整備した箇所はありませんが、これまでに1,583mの整備を行いました。令和7年度は晴海一丁目(中央)（朝潮橋～晴月橋）の実施設計を行います。引き続き東京都及び再開発事業者と調整を行い、整備を進めていきます。

No.2 緑化ボランティア参加人数

令和6年度はボランティア登録者の高齢化及び会社移転等を理由とした登録解除者が増加し参加人数が減少していますが、区民や事業者の方々からは継続的に新規のボランティア登録申請を受けています。今後とも、区民や事業者による緑化ボランティア活動を積極的に支援し、プロアクティブ・コミュニティの確立に向けて、区民・事業者・地域と区のパートナーシップを構築していきます。

No.3 公園・緑地面積

令和6年度はわたし公園(350㎡)が再開発事業者により整備されました。新たな土地の確保が難しい本区においては、再開発事業等や、東京都による朝潮運河耐震護岸整備にあわせた新設・拡充に努めるとともに、自然環境に配慮しながら、地域ニーズに対応した整備を進めていきます。

No.4 みどり率(緑被率＋水面の割合＋公園内で緑に覆われていない面積の割合)

令和6年度は調査不実施のため、評価対象外とします。

No.5 緑被率

令和6年度は調査不実施のため、評価対象外とします。

No.6 みどりをを感じる歩行空間の延長(新規整備)

令和6年度は道路改修工事及び京橋一丁目東地区第一種市街地再開発事業により257m（⑨）増加しました。今後とも道路改修工事や再開発等の機会を捉え、街路樹の新規植栽などの整備を進めていきます。また、東京都による朝潮運河耐震護岸整備にあわせた朝潮運河親水公園の整備を進めていきます。

No.7 河川水質の環境基準達成率（生物化学的酸素要求量）

環境基準が設定されている4地点のうち、3地点（神田川・隅田川・朝潮運河）で環境基準を達成しました。一方で、日本橋川においては、年4回の調査のうち、2回で環境基準を超過しており、これは調査数日前の雨や、浚渫工事の影響があったと考えられます。今後とも各地点における定期的な調査を継続し、現状把握に努めるとともに、調査結果を区民等に周知のうえ、環境保全に対する意識の高揚を図っていきます。

No.8 河川水質の環境基準達成率（溶存酸素量）

環境基準が設定されている4地点のうち、1地点（朝潮運河）で環境基準を達成し、日本橋川・神田川・隅田川では調査の数日前の雨等の影響により非達成でした。今後とも各地点における定期的な調査を継続し、現状把握に努めるとともに、調査結果を区民等に周知のうえ、環境保全に対する意識の高揚を図っていきます。

No.9 水生生物（魚類・甲殻類）の種類

令和6年度は調査実施年度ではないため、評価対象外とします。

基本目標 5 安全安心な社会 ～安心とやすらぎが実感できるまちづくり～

個別指標			①基準値 (原則令和3年実績)	最終目標年度（原則令和14年度）		当該年度(令和6年度)			前年度(令和5年度)		前年度比較	
				②目標値	③増減量 (②-①)	④実績値	⑤増減量 (④-①)	⑥進捗率 (⑤/③)	⑦実績値	⑧進捗率	⑨実績値 (④-⑦)	⑩進捗率 (⑥-⑧)
1	低騒音舗装の整備面積（㎡）	累計	103,754 ㎡	140,558 ㎡	36,804 ㎡	110,504 ㎡	6,750 ㎡	18 %	107,131 ㎡	9 %	3,373 ㎡	9% 改善
2	区庁有車における電気自動車・燃料電池自動車の台数	累計	0 台	R12年度 10 台	10 台	3 台	3 台	30 %	2 台	20 %	1 台	10% 改善
3	自動車排ガスの環境基準達成率	基準	100 %	100 %	設定なし	R5年度※1 100 %	設定なし	100% ※2	100 %	100% ※2	0 %	達成率100%を維持
4	自動車騒音の要請限度達成率	基準	100 %	100 %	設定なし	100 %	設定なし	100% ※2	100 %	100% ※2	0 %	達成率100%を維持
5	自動車振動の要請限度達成率	基準	100 %	100 %	設定なし	100 %	設定なし	100% ※2	100 %	100% ※2	0 %	達成率100%を維持
6	大気環境基準達成率	基準	80 %	100 %	設定なし	80 %	設定なし	80% ※2	80 %	80% ※2	0 %	維持
7	まちかどクリーンデーの参加登録数	累計	276 件	414 件	138 件	353 件	77 件	56 %	358 件	59 %	-5 件	4% 後退

◎ 小数点以下の算出上、表内の数字が一致しないことがあります。
※1 東京都「大気汚染常時測定結果のまとめ」を参照しているため、令和6（2024）年度の「④実績値」は実績値を把握できる最新年度（令和5（2023）年度）の数値とする。
※2 環境基準の達成率100%に対する実績値（当該年度の達成率）

No.1 低騒音舗装の整備面積（㎡）

区取組によりこれまでに110,504㎡（④）が整備され、概ね計画どおりに進捗することができました。今後とも区取組による整備とともに、再開発事業等のまちづくりの機会を捉え、事業者と連携を図りながら環境にやさしい整備を進めていきます（再開発事業等により令和6年度は別途、1,226㎡が整備されました。）。

No.2 区庁有車における電気自動車・燃料電池自動車の台数

令和6年度に電気自動車を新たに1台導入したため、区庁有車における電気自動車・燃料電池自動車の台数（④）が増加しました。今後とも電気自動車や燃料電池自動車をはじめとする低公害・低燃料車の導入を推進していきます。

No.3 自動車排ガスの環境基準達成率

東京都の自動車排ガス測定局である永代通り新川局で環境基準を達成（④）しました。
なお、環境基準を100%達成している状況が続いていたことから、令和6年度から区における調査を実施せず、東京都が公表している調査結果で評価しています。

No.4 自動車騒音の要請限度達成率

前年度（⑦）同様、11地点において、要請限度を全て達成（④）しました。今後とも各地点における定期的な調査を継続し、現状把握に努めるとともに、調査結果を区民等に周知のうえ、環境保全に対する意識の向上を図っていきます。

No.5 自動車振動の要請限度達成率

前年度（⑦）同様、11地点において、要請限度を全て達成（④）しました。今後とも各地点における定期的な調査を継続し、現状把握に努めるとともに、調査結果を区民等に周知のうえ、環境保全に対する意識の向上を図っていきます。

No.6 大気環境基準達成率

光化学オキシダントを除く4つの項目において、環境基準を全て達成（④）しました。今後とも定期的な調査を継続し、現状把握に努めるとともに、調査結果を区民等に周知のうえ、環境保全に対する意識の向上を図っていきます。

No.7 まちかどクリーンデーの参加登録数

令和6年度は、隔年で実施している登録団体に対する活動状況調査で、区外への転出などにより今後活動の予定がないことから50団体が登録の抹消をした他、1年間で48件の新規登録がありました。要因として、環境美化や地域貢献に対する意識の向上が考えられます。地域美化活動の更なる促進に向けて、「区のおしらせ ちゅうおう」やホームページ等を通して、区民や事業者に対して事業を周知し、参加登録及び活動の継続を呼びかけていきます。

基本目標 6 学びと行動の輪（わ） ～みんなで環境活動に取り組むまちづくり～

個別指標		①基準値 (原則令和3年実績)	最終目標年度（原則令和14年度）		当該年度(令和6年度)			前年度(令和5年度)		前年度比較		
			②目標値	③増減量 (②-①)	④実績値	⑤増減量 (④-①)	⑥進捗率 (⑤/③)	⑦実績値	⑧進捗率	⑨実績値 (④-⑦)	⑩進捗率 (⑥-⑧)	
1	環境学習事業「檜原村自然体験ツアー」の満足度	単年度	実績なし	100 %	100 %	97 %	97 %	97 %	94 %	94 %	3 %	3% 改善
2	「中央区の森」事業（整備面積）	累計	51.3 ha	R12年度 64.2 ha	12.9 ha	56.4 ha	5.1 ha	40 %	51.3 ha	0 %	5.1 ha	40% 改善
3	中央エコアクト（家庭用）の参加世帯数	累計	818 世帯※1	R12年度 10,000 世帯	9,182 世帯	910 世帯 ※2	92 世帯	1 %	417 世帯 ※2	-4 %	493 世帯	5% 改善
4	中央エコアクト（事業所用）の申請件数	累計	128 件※1	R12年度 3,000 件	2,872 件	109 件 ※2	-19 件	-1 %	86 件 ※2	-1 %	23 件	1% 改善
5	環境情報センターの総来館者数	単年度	9,667 人	31,000 人	21,333 人	24,794 人	15,127 人	71 %	26,469 人	79 %	-1,675 人	8% 後退

◎ 小数点以下の算出上、表内の数字が一致しないことがあります。
※1 基準値は、旧制度における平成21（2009）年度から令和3（2021）年度までの各年度の申込件数の累計値を掲載しています。
※2 令和5（2023）年度から制度を再構築したため、令和5（2023）年度当初から当該年度末の参加件数となります。

No.1 環境学習事業「檜原村自然体験ツアー」の満足度

令和6年度も年15回のツアーを実施し、自然体験を通して環境意識の普及啓発を図ることができました。自然体験を楽しみながら環境について学ぶ機会の提供を引き続き行い、アンケート等で参加者のニーズを把握してより充実した環境学習となるようプログラムの充実を図っていきます。

No.2 「中央区の森」事業（整備面積）

令和6年4月に「中央区の森（南郷地区）」に隣接する村有林について檜原村と協定を締結し、整備面積（④）を拡大しました。今後とも、森林保全活動の推進を図るため、さらなる整備面積の拡大に向けて檜原村と協議を進めていきます。

No.3 中央エコアクト（家庭用）の参加世帯数

令和5年度から、専用のアプリケーションおよびWEBサイトを導入したことで、参加登録を含むすべての手続きが大幅に簡素化された結果、参加世帯数（④）は前年度から倍増しました。目標の達成に向けて、今後さらなる参加世帯を獲得するため、システムの機能向上や取組項目・特典の充実、周知の強化を図っていきます。

No.4 中央エコアクト（事業所用）の申請件数

令和5年度から、専用WEBサイトを導入したことで、参加登録を含むすべての手続きが大幅に簡素化された結果、申請件数（④）は前年度から23件増加しました。目標の達成に向けて、今後さらなる申請を獲得するため、システムの機能向上や取組項目・特典の充実、周知の強化を図っていきます。

No.5 環境情報センターの総来館者数

開館10周年記念行事やイベントを開催した令和5年度と比べて来館者は減少しましたが、新たに小学生向けの出張講座を児童館等8カ所で実施したことや、区内の環境イベントへの出展などを通じて、環境意識の普及啓発に加え施設の認知度向上に取り組みました。今後も来館者増につながるよう講座等の充実を図り、更なる利用促進を図っていきます。

基本目標 2 気候変動適応社会 ～気候変動の影響を防止・軽減するまちづくり～

モニタリング指標

個別指標		種類	①基準値 (原則令和3年実績)	当該年度(令和6年度)		前年度(令和5年度)	前年度比較
				②実績値	③増減量 (②-①)	④実績値	⑤実績値 (②-④)
1	気象警報・注意報情報提供数	単年度	364 件	379 件	15 件	364 件	15 件
2	熱中症情報提供数	単年度	180 件	335 件	155 件	338 件	-3 件
3	熱中症救急搬送者数	単年度	37 人	91 人	54 人	62 人	29 人

◎ 小数点以下の算出上、表内の数字が一致しないことがあります。

No.1 気象警報・注意報情報提供数

気象庁の気象警報・注意報情報の発報数が多かったため、情報提供数（②）は、前年度実績値（④）よりも増加しました。今後とも適宜情報発信を行っていきます。

No.2 熱中症情報提供数

熱中症情報提供数（②）は、発報基準である暑さ指数が「厳重警戒」以上と予測される日が前年度より少なかったため減少しました。今後とも適宜情報発信を行っていきます。

No.3 熱中症救急搬送者数

熱中症情報の発報基準である暑さ指数が「厳重警戒」以上の予測日が依然として多く、熱中症救急搬送者数（②）は前年度実績値（④）よりも増加しました。引き続き熱中症予防に対する普及啓発を行うとともに、区内の公共施設、薬局、指定民間施設をクーリングシェルターとして指定し、暑さを一時的にしのぐ場所を設けることで、熱中症による被害防止対策を行っていきます。

なお、公共施設30か所、薬局25か所、民間施設11か所をクーリングシェルターとして指定しています（令和7年3月31日現在）。